

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者

行政庁側記入欄
項番
請求年月日
土木事務所コート整理番号

申請時の許可番号
大臣知事コート
国土交通大臣知事許可(一般-特)第
許可年月日

前回の申請時の許可番号
大臣知事コート
国土交通大臣知事許可(一般-特)第
許可年月日

審査基準日
令和 年 月 日

申請等の区分

処理の区分

法人又は個人の別
(1.法人)
(2.個人)
資本金額又は出資総額
法人番号

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号
電話番号

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

許可を受けている建設業
(1.一般)
(2.特定)

経営規模等評価対象建設業

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度 自 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 至 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 審査対象事業年度の 年 月～ 年 月 前審査対象事業年度の 年 月～ 年 月 前々審査対象事業年度の 年 月～ 年 月										審査対象事業年度 自 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 至 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 <input type="text"/> <input type="text"/> (1. 2年平均 2. 3年平均)					計算基準の区分				
業種 3 2	完成工事高 (千円)					元請完成工事高 (千円)					完成工事高 (千円)					元請完成工事高 (千円)				
工事の種類 工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事の種類 工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事の種類 工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事の種類 その他	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
その他	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事の種類 その他	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
その他	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事の種類 合計	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
合計	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														

契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)

その他の審査項目 (社会性等)

労働福祉の状況

項番 3
 雇用保険加入の有無 4 1 3 [1.有、2.無、3.適用除外]
 健康保険加入の有無 4 2 3 [1.有、2.無、3.適用除外]
 厚生年金保険加入の有無 4 3 3 [1.有、2.無、3.適用除外]
 建設業退職金共済制度加入の有無 4 4 3 [1.有、2.無]
 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 4 5 3 [1.有、2.無]
 法定外労働災害補償制度加入の有無 4 6 3 [1.有、2.無]

建設業の営業継続の状況

営業年数 4 7 3 5 (年)
 初めて許可(登録)を受けた年月日 令和 年 月 日 休業等期間 年 か月 備考(組織変更等)
 令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 4 8 3 [1.有、2.無]
 再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日 再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日 再生手続又は更生手続終結決定日 令和 年 月 日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 4 9 3 [1.有、2.無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 5 0 3 [1.有、2.無]
 指示処分の有無 5 1 3 [1.有、2.無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況 5 2 3 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
 公認会計士等の数 5 3 3 3 3 (人)
 二級登録経理試験合格者等の数 5 4 3 3 3 (人)

研究開発の状況

研究開発費(2期平均) 5 5 3 5 10 (千円)
 審査対象事業年度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度
 (千円) (千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 5 6 3 5 (台)

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ISO9001の登録の有無 5 7 3 [1.有、2.無]
 ISO14001の登録の有無 5 8 3 [1.有、2.無]

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

若年技術職員の継続的な育成及び確保 5 9 3 [1.該当、2.非該当]
 技術職員数(A) 若年技術職員数(B) 若年技術職員の割合(B/A)
 (人) (人) (人)

新規若年技術職員の育成及び確保 6 0 3 [1.該当、2.非該当]
 新規若年技術職員数(C) 新規若年技術職員の割合(C/A)
 (人) (人)

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況

CPD単位取得数 6 1 3 5 10 (単位) 技術者数 11 15 (人)
 技能レベル向上者数 6 2 3 5 (人) 技能者数 9 10 (人) 控除対象者数 15 20 (人)

審査等手数料証紙貼付書

長野県収入証紙貼付欄（長野県知事許可業者用）

* 証紙は消印しないでください。

経営規模等評価申請手数料及び総合評定値請求手数料

業種	(1)	(2)	(3)	業種	(1)	(2)	(3)
1	11,000円	10,400円	600円	15	46,000円	42,600円	3,400円
2	13,500円	12,700円	800円	16	48,500円	44,900円	3,600円
3	16,000円	15,000円	1,000円	17	51,000円	47,200円	3,800円
4	18,500円	17,300円	1,200円	18	53,500円	49,500円	4,000円
5	21,000円	19,600円	1,400円	19	56,000円	51,800円	4,200円
6	23,500円	21,900円	1,600円	20	58,500円	54,100円	4,400円
7	26,000円	24,200円	1,800円	21	61,000円	56,400円	4,600円
8	28,500円	26,500円	2,000円	22	63,500円	58,700円	4,800円
9	31,000円	28,800円	2,200円	23	66,000円	61,000円	5,000円
10	33,500円	31,100円	2,400円	24	68,500円	63,300円	5,200円
11	36,000円	33,400円	2,600円	25	71,000円	65,600円	5,400円
12	38,500円	35,700円	2,800円	26	73,500円	67,900円	5,600円
13	41,000円	38,000円	3,000円	27	76,000円	70,200円	5,800円
14	43,500円	40,300円	3,200円	28	78,500円	72,500円	6,000円

長野県知事許可は長野県収入証紙での納付となります。

手数料の区分

- (1) 「経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求」の場合
 ※申請書（様式二十五号の十一）の項番「05」申請等の区分が「1」
 手数料＝8,500円＋2,500円×業種数
- (2) 「経営規模等評価の申請」の場合
 ※申請書（様式二十五号の十一）の項番「05」申請等の区分が「2」
 手数料＝8,100円＋2,300円×業種数
- (3) 「総合評定値の請求」の場合
 ※申請書（様式二十五号の十一）の項番「05」申請等の区分が「3」
 手数料＝400円＋200円×業種数

工事種別別完成工事高付表
工事種別別元請完成工事高付表

申請者

審査対象建設業	完成工事高

注) 申請者のうち次の申出をしようとする者については、その申出の額をそのまま審査対象建設業ごとに記載すること。

(1) 一式工事業に係る建設工事の完成工事高を一式工事業以外の建設業に係る建設工事の完成工事高に加えて申し出ようとする者。

(2) 一式工事業以外の建設業に係る完成工事高についても(1)と同様の方法により計算して申し出ようとする者。